

02-025

和歌山県立医科大学小児成育医療室 13 年間の取り組み

南 弘一¹⁾、津田 祐子¹⁾、片山 僚子¹⁾、谷端 美枝¹⁾、
熊本 公弥子¹⁾、鈴木 啓之¹⁾、柳川 敏彦²⁾、永井
尚子³⁾、松浦 英夫⁴⁾

和歌山県立医科大学 小児成育医療支援室¹⁾、
和歌山県立医科大学 保健看護学部²⁾、
愛徳医療福祉センター³⁾、
和歌山市保健所⁴⁾

【はじめに】発達障害、いじめ、不登校、小児心身症、子ども虐待など近年は子どもの精神的・心理社会的問題が多くなってきた。地域関係機関・医療・教育などの連携を重視して、和歌山市受託講座である小児成育医療支援学講座が平成 18 年度に開講され、和歌山県立医科大学小児成育医療支援室（以下、支援室）は大学内に「子どもと親の心とからだの相談室」として相談業務を開始し、平成 20 年度から岩出市・紀の川市の委託事業としての相談業務も開始した。また、平成 24 年度から和歌山市の委託事業として 5 歳児相談事業を行っている。13 年間の相談事業を振り返り、取り組みを検討する。

【対象と方法】平成 18 年 5 月から平成 31 年 3 月までの 13 年間の相談事業を対象とし、相談件数、相談者住所、年齢別新規相談数などを検討した。5 歳児相談事業は平成 27 年度から平成 30 年度の 4 年間を検討した。方法は和歌山市の公私立幼稚園、こども園、保育園（所）の計 86 か所に、5 歳児相談シートと担任記入用シートを配布して回収した。保護者からの相談シートと園（所）で記入する SDQ（Strength and Difficulties Questionnaire）を利用してリストアップした。支援室の心理士が中心となり、訪園（所）による行動観察、担任や保護者との発達相談を行い、支援室でのフォローアップと和歌山市学校教育課への報告を行った。

【結果】13 年間の新規相談総件数は計 3227 件で年平均 248 件であった。総相談件数は 22262 件で年平均 1712 件であった。新規相談者住所は、和歌山市 2350 件で年平均 181 件であった。岩出市 200 件（年平均 15 件）、紀の川市 172 件（年平均 13 件）であった。年齢別の年間新規相談平均件数は未就園児 20 件、就園児童 55 件、小学生 92 件、中学生 34 件であった。5 歳児相談では、年平均 1229 名をスクリーニングし、うち平均 570 名が気になる児とした。特徴として指示理解 18.6%、コミュニケーション 14.6%、注意集中 14.3% が主であった。年平均 67 名の相談シートを就学前に報告している。

【考察】支援室は大学病院と自治体が連携したシステムで 13 年間事業を行ってきた。病院を中心とした相談業務は医療機関と密接に関与できることでサポートしやすい体制にある。また 5 歳児相談事業は訪園というアウトリーチにより支援形態を広げることができた。医療機関と自治体でさまざまな事業を連携することで子どもを中心とした問題に取り組むことができる。

02-026

児童生徒の問題行動の要因に関する研究
～抑うつと児童生徒が抱える課題の関連から～

周防 美智子

岡山県立大学 保健福祉学部保健福祉学科

（研究背景と目的）近年、学校現場における問題行動の増加、低年齢化は子どもの発達や学習の権利を揺らがす社会問題となっている。問題行動の背景には抑うつが関連していると言われている一方で、子どもが抱える様々な課題と背景が影響しているとも考えられる。そのため、全児童生徒の実態から問題行動の要因を明らかにすることが急がれる。本研究の目的は、児童生徒の問題行動の実態を抑うつと児童生徒が抱える課題の関連から検討するものである。

（研究方法）A 県 B 市 3 中学校、7 小学校の全児童生徒 5,825 人と担任 355 人を対象に、行動状況、抑うつ状態、学習状況、経済状況、家庭状況などについて実態調査を行った。調査は児童生徒に対し Birlleson の子ども用自己記入式抑うつ評価尺度（DSRS-C）を用い、担任には、行動評価として『行動が年齢より幼い』『座ってられない、落ち着きがない』『やってはいけないことをしても悪いと思わない』『暴言や暴力がある』『物を壊す』『学習意欲がある』『休み時間に友人の交流がある』『学校生活全般に元気がある』（8 項目）と経済状況（就学援助）、児童虐待、家族関係、いじめ、発達課題、学習課題の有無について質問紙調査を行った。調査は、2019 年 11 月に校内で一斉に実施した。分析は、質問紙有効回答の児童生徒 5,707 人を対象として分析ソフトを用いて行った。本研究は科研費基盤研究 C により実施し、岡山県立大学研究倫理委員会の承認を受けている。

（結果）担任の行動評価 8 項目と抑うつおよび経済状況など 6 項目の関連を明らかにするために相関分析（ $p < .01$ ）を行った。小学生では、『暴言や暴力がある』『物を壊す』『学習意欲がある』などの行動と抑うつ、経済状況、家族関係などの項目に正の相関が見られた。中学生では、抑うつは、『学習意欲がある』『休み時間に友人の交流がある』『学校生活全般に元気がある』に正の相関を示した。家族関係、学習課題はすべての行動に正の相関を示した。

（考察）行動と要因の関連では、校種、学年（発達段階）により行動の表出が変わってくることが示唆された。抑うつ、家族関係、学習課題などが行動に影響を与えていることは明らかで、それぞれの領域における要因対応ではなく、メンタルヘルス、子育て家庭の支援、学習保障など包括的な取り組みが重要である。本調査は学校行事などによる限界があるが、2019 年 7 月の結果とほぼ変わらなかった。